

米国は 31 の国連機関などから脱退を決定。国連は 15% 予算削減、19% 職員数削減を決定

(一財) 化学研究評価機構  
食品接触材料安全センター 石動正和

## 解説

・2026 年 1 月 7 日ホワイトハウスは、国益に沿わない 31 の国連機関、35 の国連以外の機関からの脱退を決定した。この中に、国連気候変動枠組条約がある。Codex、プラスチック汚染防止に係る動きは見られない。

・1 月 8 日国連事務総長はこの決定を遺憾としつつも、国連の任務は継続されると述べた。一方国連は 2025 年 12 月 30 日、既に米国の動きを織り込んで、2026 年度予算は前年度比 15% 削減、職員数は 19% 削減を決定している。

-----  
ホワイトハウス「米国の国益に反する国際機関、条約、協定からの米国の脱退」2026 年 1 月 7 日

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/01/withdrawing-the-united-states-from-international-organizations-conventions-and-treaties-that-are-contrary-to-the-interests-of-the-united-states/>

行政各省庁及び機関の長宛ての覚書

アメリカ合衆国憲法及び法律により大統領に付与された権限に基づき、ここに以下の事項を指示する：

### 第 1 章 目的

(a) 2025 年 2 月 4 日、私は大統領令 14199 号（特定の国連機関からの米国の撤退及び資金拠出の終了並びに全ての国際機関に対する米国の支援の見直し）を発令した。同大統領令は、国務長官に対し、国連米国代表と協議の上、米国が加盟し、あらゆる種類の資金拠出その他の支援を行っている全ての国際政府間機関、並びに米国が締約国となっている全ての条約及び条約について見直しを行い、どの機関、条約及び条約が米国の国益に反するかを判

断するよう指示した。国務長官は、大統領令 14199 号の規定に従い、調査結果を報告した。

(b) 私は国務長官の報告書を検討し、閣僚と協議した結果、本覚書第 2 項に掲げる組織に加盟、参加、又はその他の形で支援を提供することは、米国の国益に反すると判断した。

(c) 大統領令 14199 号に従い、また、アメリカ合衆国憲法及びアメリカ合衆国の法律によって大統領として私に与えられた権限に基づき、私はここに、全ての行政省庁及び行政機関（以下、「行政機関」という。）に対し、本覚書第 2 項に掲げる組織からの米国の脱退を可及的速やかに実現するため即時措置を講じるよう指示する。国連機関にとって、脱退とは、法律で認められる範囲において、これらの機関への参加又は資金提供を停止することを意味する。

(d) 国務長官による更なる調査結果の検討は継続中である。

## 第 2 章 アメリカ合衆国が脱退する組織

(a) 国連以外の機関：

(i) 24 時間 365 日カーボンフリーエネルギー・コンパクト；

(ii) コロンボ計画評議会；

(iii) 環境協力委員会；

(iv) 教育は後回しにできない；

(v) ハイブリッド脅威対策のための欧州卓越センター；

(vi) 欧州国道研究所フォーラム；

(vii) フリーダム・オンライン連合；

(viii) グローバル・コミュニティ・エンゲージメント・レジリエンス基金；

(ix) グローバル・テロ対策フォーラム；

(x) サイバー専門知識に関するグローバル・フォーラム；

- (xi) 移民と開発に関するグローバル・フォーラム；
- (xii) 米州地球変動研究所；
- (xiii) 鉱業、鉱物、金属、持続可能な開発に関する政府間フォーラム；
- (xiv) 気候変動に関する政府間パネル；
- (xv) 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム；
- (xvi) 文化財保存修復研究国際センター；
- (xvii) 国際綿花諮問委員会；
- (xviii) 国際開発法機構；
- (xix) 国際エネルギーフォーラム；
- (xx) 国際芸術評議会・文化機関連盟；
- (xxi) 国際民主主義・選挙支援研究所；
- (xxii) 国際司法・法の支配研究所；
- (xxiii) 国際鉛・亜鉛研究グループ；
- (xxiv) 国際再生可能エネルギー機関；
- (xxv) 国際太陽同盟；
- (xxvi) 国際熱帯木材機関；
- (xxvii) 国際自然保護連合；
- (xxviii) パンアメリカン地理歴史研究所；

- (xxxix) 大西洋協力パートナーシップ；
  - (xxx) アジアにおける海賊行為及び武装強盗対策に関する地域協力協定；
  - (xxxix) 地域協力理事会；
  - (xxxix) 21世紀再生可能エネルギー政策ネットワーク；
  - (xxxix) ウクライナ科学技術センター；
  - (xxxix) 太平洋地域環境計画事務局；及び、
  - (xxxix) 欧州評議会ヴェネツィア委員会。
- (b) 国連機関：
- (i) 経済社会局；
  - (ii) 国連経済社会理事会（ECOSOC）—アフリカ経済委員会；
  - (iii) ECOSOC—ラテンアメリカ・カリブ経済委員会；
  - (iv) ECOSOC—アジア太平洋経済社会委員会；
  - (v) ECOSOC—西アジア経済社会委員会；
  - (vi) 国際法委員会；
  - (vii) 刑事法廷のための国際残余メカニズム；
  - (viii) 国際貿易センター；
  - (ix) アフリカ問題特別顧問事務所；
  - (x) 武力紛争下の児童に関する事務総長特別代表事務所；
  - (xi) 紛争下の性的暴力に関する事務総長特別代表事務所；

- (xii) 児童に対する暴力に関する事務総長特別代表事務所；
- (xiii) 平和構築委員会；
- (xiv) 平和構築基金；
- (xv) アフリカ系の人々に関する常設フォーラム；
- (xvi) 国連文明同盟；
- (xvii) 開発途上国における森林減少・劣化に伴う排出削減に関する国連協力計画；
- (xviii) 国連貿易開発会議；
- (xix) 国連民主主義基金；
- (xx) 国連エネルギー；
- (xxi) ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関；
- (xxii) 国連気候変動枠組条約；
- (xxiii) 国連人間居住計画
- (xxiv) 国連訓練調査研究所；
- (xxv) 国連海洋；
- (xxvi) 国連人口基金；
- (xxvii) 国連通常兵器登録簿；
- (xxviii) 国連システム最高責任者調整委員会；
- (xxix) 国連システム職員大学；

(xxx) 国連水資源機構；及び、

(xxxi) 国連大学。

### 第3章 実施指針

国務長官は、本覚書を実施するに当たり、必要に応じて各機関に対し追加の指針を提供するものとする。

### 第4章 一般規定

(a) 本覚書のいかなる規定も、以下の事項を損ない、又は影響を及ぼすものと解釈してはならない：

(i) 行政部門若しくは行政機関、又はその長に法律により付与された権限；又は、

(ii) 予算、行政、又は立法に関する提案に関する行政管理予算局長の職務。

(b) 本覚書は、適用法に従い、かつ、歳出が確保されることを条件として実施されるものとする。

(c) この覚書は、合衆国、その省庁、機関、団体、その役員、職員、代理人、又はその他の者に対して、いかなる当事者も一般法上又は衡平法上執行可能な、実体上又は手続上のいかなる権利又は利益も創出することを意図しておらず、また創出するものでもない。

(d) 国務長官は、この覚書を連邦官報に掲載する権限を有し、指示される。

ドナルド・J・トランプ

国連「米国が数十の国際機関からの脱退を発表しても、国連の『責任を果たす』ことは揺るがない」2026年1月8日

<https://news.un.org/en/story/2026/01/1166722>

アントニオ・グテーレス事務総長は、米国が複数の国連機関から脱退することを決定したことに対し遺憾の意を表明するとともに、国連システムは引き続き全ての任務を遂行していくと強調した。

「我々が一貫して強調してきたように、総会で承認された国連通常予算及び平和維持予算

への分担金拠出は、米国を含む全ての加盟国にとって国連憲章に基づく法的義務である」と、国連報道官は木曜日に発表した声明で述べた。

水曜日（注：2026年1月7日）夜に発出された大統領覚書は、米国の行政府各省庁及び機関に対し、米国が米国の利益に反すると判断する数十の国際機関、条約、協定から脱退するための措置を直ちに講じるよう指示している。

米国の覚書によると、この決定は31の国連機関及び機関に影響を与える。これには以下が含まれる：

- ・母子保健、及び性的暴力とジェンダーに基づく暴力との闘いを支援する国連人口基金（UNFPA）；
- ・気候変動に対する世界的協力を促進する国連気候変動枠組条約（UNFCCC）；
- ・民主主義のための市民社会プロジェクトに資金を提供し、指導を行う国連民主主義基金；
- ・ニューヨークなどに拠点を置く国連事務局のその他の事務所。例えば、武力紛争における子どもの支援や、戦争兵器としての性暴力の終結に取り組む事務所など。

このリストには、多国間協力の重要なプラットフォームである5つの国連地域部会（アジア太平洋、西アジア、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海）のうち4つも含まれている。

国連機関にとって、「脱退とは、法律で認められる範囲で、これらの機関への参加又は資金提供を停止することを意味する」と覚書は述べている。

「活動は継続される」：グテーレス事務総長

この発表にも係らず、事務総長は国連の活動は継続すると強調した。

声明は、「全ての国連機関は、加盟国から与えられた任務の遂行を継続します」と述べる。

「国連は、私たちが頼りにする人々のために、その責務を果たす責任を負っています。私たちは、今後も決意を持って、その任務を遂行していきます。」

国連憲章に基づき、国連の通常予算及び平和維持予算への分担金拠出金は総会によって承認され、全ての加盟国にとって拘束力ある義務と見なされる。

総会は 2026 年度の通常予算を 34 億 5000 万ドルと承認した。これは前年から大幅な減額であり、財源は 15%、職員数は約 19%削減されている。

#### 気候変動協力への打撃

国連気候変動枠組条約（UNFCCC）からの脱退決定について、サイモン・スティー爾事務局長は、この動きは世界の気候変動協力からの後退を意味すると述べた。

スティー爾事務局長は木曜日の別の声明で、「米国は、国連気候変動枠組条約とパリ協定の創設において重要な役割を果たしました。なぜなら、これらはどちらも完全に米国の国益にかなうものだからです」と述べた。

「他の国々が共に前進している中、世界的なリーダーシップ、気候変動協力、そして科学からの今回の後退は、山火事、洪水、巨大嵐、干ばつが急速に悪化する中で、米国経済、雇用、そして生活水準に悪影響を及ぼすだけです。これは巨大な自殺行為であり、米国の安全保障と繁栄を低下させるでしょう。」

スティー爾氏は、UNFCCC が今後も精力的に活動を続けていくと述べ、「米国がパリ協定で過去にそうであったように、将来的に再参加する道は開かれている」と付け加えた。

国連「国連総会は 2026 年度の 34 億 5000 万ドルの通常予算を承認」 2025 年 12 月 30 日  
<https://news.un.org/en/story/2025/12/1166685#:~:text=General%20Assembly%20approves%20%243.45%20billion%20UN%20regular%20budget%20for%202026,-By%20Vibhu%20Mishra&text=The%20General%20Assembly%20has%20approved,most%20important%20reform%20initiatives%2C%20UN80.>

国連総会は、数週間に亘る集中的な交渉と、国連にとって最も重要な改革イニシアティブの一つである UN 80 を経て、2026 年度の国連通常予算として 34 億 5000 万ドルを承認した。

193 カ国が参加する総会で火曜日（2025 年 12 月 30 日）に承認されたこの予算は、来年度の予算として 34 億 5000 万ドルを承認するもので、国連の 3 つの中核的な活動の柱である平和と安全、持続可能な開発、人権を網羅している。

この予算は、事務総長が提案した財源の 15%削減と職員数の約 19%削減を概ね反映している。

通常予算は、政治問題、国際司法、地域開発協力、人権、人道問題、広報といった国連の中核的な活動に充てられる。

通常予算は、7月1日から6月30日までの会計サイクルで運用される国連平和維持活動予算とは別枠である。一方、通常予算は暦年に基づいて運用される。

激しい交渉を経て合意に至る

総会の主要な行政・予算機関である第5委員会が交渉を終結させた際、チャンドラムーリ・ラマナサン国連会計監査官は代表団に対し、複雑で緊迫したプロセスをタイムリーに結論に導いた同委員会を称賛した。

「この一年は困難の連続でした」とラマナサン会計監査官は述べ、事務局は6週間足らずで予算全体をまとめ、数百もの表を作成し、監督機関や加盟国からの数千もの質問に回答するという任務を負ったと指摘した。

ラマナサン会計監査官は、しばしば困難な交渉に係らず、委員会が予算策定プロセスの特徴であるコンセンサスによる合意に再び達したことを強調した。「これは決して軽視すべきではない素晴らしい成果です」と代表団に語った。

今後の課題

会計監査官は、今後の見通しとして、予算の採択は困難な実施段階の終わりではなく、始まりを意味すると警告した。

ラマナサン氏は、2026年1月1日時点で2,900の職が廃止され、1,000人以上の職員の解雇が既に確定しており、影響を受ける職員が移行期間中も給与と諸手当を継続的に受け取れるよう、慎重な管理が必要だと述べた。

ラマナサン氏はまた、加盟国による2026年度予算への前払い金が過去最高水準に達していることを歓迎し、引き続き賦課された拠出金を速やかに納付するよう訴えた。